

四半期報告書

(第94期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,076,720	13,339,731	18,510,076
経常利益 (千円)	1,297,601	1,534,285	2,241,345
四半期(当期)純利益 (千円)	788,886	968,907	1,316,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	836,266	1,109,317	1,377,955
純資産額 (千円)	13,940,710	15,136,030	14,619,258
総資産額 (千円)	23,709,365	24,711,118	25,000,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.17	79.82	112.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.08	78.94	110.71
自己資本比率 (%)	58.7	61.2	58.4

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.31	28.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景として緩やかな回復基調を維持しているものの、円安に伴う物価上昇懸念や消費増税の個人消費への影響が長引くなど、景気回復の先行きには不透明感が残りました。

このような中、当社グループの業績につきましては、消費税率引上げによる一般消費者の消費マインドが補聴器の売上にやや影響したものの、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器で当該市場における設備投資意欲が増進したことにより売上高が増加し、当社グループ全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	13,076	13,339	263	2.0
営業利益	1,286	1,516	230	17.9
経常利益	1,297	1,534	236	18.2
四半期純利益	788	968	180	22.8

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、耳かけ型防水デジタル補聴器「SPLASH (スプラッシュ)」4機種やRICタイプのベーシックモデルとしてリオネットクラスを発売し販売増加を目指しました。その結果、第1四半期連結会計期間に落ち込んだ売上高は第2四半期連結会計期間以降回復基調にあるものの、消費増税の影響が尾を引いており、前年同四半期実績には及びませんでした。医用検査機器では、医療機関において買い替え需要が継続し、特に耳鼻咽喉科医院の設備投資意欲が旺盛であったことから、主力であるオージオメータ、インピーダンスオージオメータ、大型聴力検査室等の販売が増加しました。

これらの結果、医療機器事業の前年同四半期比較では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、営業利益では第1四半期連結会計期間における補聴器の減益をカバーするまでには至らず15.8%の減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の新規設置や買い替え需要が好調に推移したほか、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調に推移したことなどにより売上高が増加しました。微粒子計測器では、国内医薬品業界において短時間での空気清浄度評価要求が高まり、大流量対応の気中微粒子計の販売が増加したほか、海外においては、スマートフォン、自動車関連産業での需要増を基に電子デバイス関連産業での設備投資が継続されたことから、高性能な液中微粒子計の新製品を中心として売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業の前年同四半期比較では、7.1%の増収並びに156.1%の大幅増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	8,182	8,100	△82	7,148	7,229	80	1,034	871	△162
環境機器事業	4,894	5,239	345	4,642	4,593	△48	252	645	393
計	13,076	13,339	263	11,790	11,823	32	1,286	1,516	230

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,267百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,171,000	12,171,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,171,000	12,171,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	7,000	12,171,000	2,019	1,979,004	2,019	2,402,503

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,149,900	121,499	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,171,000	—	—
総株主の議決権	—	121,499	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	2,424,536
受取手形及び売掛金	5,884,691	※ 5,266,020
たな卸資産	3,493,472	4,026,573
その他	860,485	684,405
貸倒引当金	△57,913	△55,781
流動資産合計	13,149,412	12,345,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,278	2,029,719
土地	6,401,614	6,401,614
その他(純額)	1,093,820	1,183,199
有形固定資産合計	9,433,713	9,614,532
無形固定資産	505,985	549,296
投資その他の資産		
その他	1,985,179	2,282,165
貸倒引当金	△73,923	△80,629
投資その他の資産合計	1,911,255	2,201,535
固定資産合計	11,850,954	12,365,364
資産合計	25,000,366	24,711,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	※ 1,281,778
1年内償還予定の社債	280,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	843,772
未払法人税等	617,909	15,435
賞与引当金	805,619	433,211
製品保証引当金	165,050	179,521
返品調整引当金	67,876	60,078
その他	530,559	518,535
流動負債合計	4,672,092	3,512,333
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,156,456	1,292,702
退職給付に係る負債	2,461,425	2,760,108
その他	1,931,134	1,929,944
固定負債合計	5,709,015	6,062,754
負債合計	10,381,108	9,575,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,979,004
資本剰余金	2,392,547	2,402,503
利益剰余金	6,624,087	6,982,519
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	11,353,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	346,230
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	138,445
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,773,217
新株予約権	10,861	8,924
純資産合計	14,619,258	15,136,030
負債純資産合計	25,000,366	24,711,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,076,720	13,339,731
売上原価	6,199,505	6,188,113
売上総利益	6,877,214	7,151,618
販売費及び一般管理費	5,591,191	5,635,157
営業利益	1,286,023	1,516,460
営業外収益		
受取利息	4,121	3,880
受取配当金	9,970	11,058
受取家賃	21,469	21,314
受取保険金	8,963	8,113
その他	14,295	13,877
営業外収益合計	58,821	58,244
営業外費用		
支払利息	23,707	15,734
株式交付費	11,189	-
貸倒引当金繰入額	-	8,614
その他	12,347	16,070
営業外費用合計	47,244	40,419
経常利益	1,297,601	1,534,285
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	16,913	-
移転補償金	-	40,894
特別利益合計	17,014	40,894
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	5,132	5,664
特別損失合計	5,155	5,664
税金等調整前四半期純利益	1,309,460	1,569,514
法人税、住民税及び事業税	400,788	427,127
法人税等調整額	119,785	173,479
法人税等合計	520,573	600,607
少数株主損益調整前四半期純利益	788,886	968,907
四半期純利益	788,886	968,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,886	968,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,073	120,848
退職給付に係る調整額	-	19,561
持分法適用会社に対する持分相当額	1,305	-
その他の包括利益合計	47,379	140,410
四半期包括利益	836,266	1,109,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,266	1,109,317
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	172,009千円
支払手形	—	5,868千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	398,142千円	441,462千円
のれんの償却額	3,173千円	3,205千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	132,483	11	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月18日を払込期日とする公募増資及び同年8月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を実施しております。この増資により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ574,563千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ55,952千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,959,093千円、資本準備金は2,382,592千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,762	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
セグメント利益	1,034,012	252,011	1,286,023	—	1,286,023

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
セグメント利益	871,153	645,307	1,516,460	—	1,516,460

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円17銭	79円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	788,886	968,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	788,886	968,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,571	12,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円08銭	78円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	188	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	145,762千円
② 1株当たりの金額	12円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。